

くらしの向上 [エネルギー政策の推進]

事業名及びその内容

1 エネルギー政策の推進

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
エネルギービジョン 推進事業  県・民間実施	中小企業者等が行う省エネルギー化に向けた取組に対し補助 補助上限 設備導入 2,000千円 熱損失対策 1,000千円 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ エネルギー面的利用についての検討 サービスステーション過疎地での燃料の安定供給方策の検討 再生可能エネルギーに精通した専門家を要請に応じて派遣 小型風力発電の導入促進 次世代エネルギーの普及啓発 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	千円 25,922 (68,462)	地域振興部 エネルギー 政策課
事業所再生可能エネ ルギー等熱利用促進 事業  民間実施	事業者が実施する熱の効率的利用及び自給率の向上を図るための 設備整備に対し補助 太陽熱利用システム 補助上限 500千円 停電時自立運転機能付コージェネレーションシステム 補助上限 1,000千円 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	1,500 (8,100)	地域振興部 エネルギー 政策課
スマートハウス普及 促進事業  民間実施	住宅への創エネ・蓄エネ設備の普及を促進するため、設置経費の 一部に対し補助 太陽光発電システムと併せた設備 蓄電池、電気自動車充電設備 補助単価 100千円/件 停電時自立運転機能付エネファーム 補助単価 80千円/件 太陽熱利用システム 自然循環型 補助単価 30千円/件 強制循環型 補助単価 90千円/件 負担区分 他団体からの補助・民間負担分を除き県 $\frac{1}{10}$	35,000 (44,642)	地域振興部 エネルギー 政策課
再生可能エネルギー 活用調査支援事業  市町村・民間実施	市町村等が実施する地域振興や、停電時の電力供給・熱利用を目的とする再生可能エネルギーの導入可能性調査に対し補助 補助上限 2,000千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	4,000 (10,000)	地域振興部 エネルギー 政策課
㊦EV・LPガス発電を活用した避難所への電力供給事業  市町村実施	地域の公民館等の小規模な避難所における、災害時に必要な電力等を自給するための設備導入に対し補助 電気自動車充電設備、LPガス発電設備、非常用照明機器 補助上限 400千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	8,000 ( - )	地域振興部 エネルギー 政策課
㊦EV充電インフラ整備促進事業  市町村実施	EV利用の拡大を図るため、県内の空白地域（主要道路で約30km以上急速充電器がない区間）の道の駅への急速充電器設置にかかる設計費に対し補助 補助上限 500千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	3,000 ( - )	地域振興部 エネルギー 政策課
木質バイオマス実証 実験事業（再掲） 県実施	木質バイオマス利活用検討会議の開催 PR効果の高い県施設におけるペレットストーブの実証稼働 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,831 (18,541)	農林部 奈良の木 ブランド課
木質バイオマス利用 施設等整備事業（緑 の産業再生プロジェ クト事業）（再掲） 市町村・民間実施	木質バイオマス加工利用施設等の整備に対し補助 実施主体 市町村・民間事業体 負担区分 国（基金） $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ （森林整備加速化・林業再生基金活用事業）	30,161 (238,425)	農林部 奈良の木 ブランド課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
㊦木質バイオマス利用施設整備事業 (再掲) 市町村・民間実施	木質バイオマス利用施設等の整備に対し補助 実施主体 市町村・民間事業者 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	千円 56,538 ( - )	農 林 部 奈良の木 ブランド課
農村資源エネルギー支援事業 (再掲)  市町村・民間実施	農業水利施設等を活かした再生可能エネルギーの導入検討に要する経費に対し補助 設置にかかる調査・設計に対する補助 実施主体 市町村・土地改良区 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	7,000 (10,000)	農 林 部 農村振興課
流域下水道再生エネルギー活用事業 (特別会計) 県実施	再生エネルギーの活用と流域下水道経営効率化のため、汚泥減量化施設・バイオガス発電設備を整備 第二浄化センター バイオガス発電施設整備詳細設計 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	22,492 (58,868)	県土マネジメント部 下水道課